

環境・社会報告書

2007



HASEKO Corporation

Environmental & Social Report



ごあいさつ

企業が社会の一員としてなすべき行動は、ここ数年で大きく変化してきております。企業価値の向上と社会への貢献、特に持続可能な社会の実現のために企業として何をなすべきか。従来の株主の皆様やお客様に加えて、さまざまなステークホルダーの皆様のご期待に沿うために、企業が視野に入れる必要のある責任の範囲も市場から社会、そして地球環境へと大きく拡大していると感じております。

当社は、都市と人間の最適な環境創造を通して社会に貢献することを社会使命として、この一年間も活動を行ってまいりました。お客様に安全、安心、快適な住まいをお届けするため、高品質で魅力ある商品やサービスの実現に向けての取り組みを中心に、年々悪化していく地球環境に対しても、微力ながら社会の一員として果たすべき役割も行ってまいりました。

この夏は最高気温40・9度を記録するなど各地で大変な暑さが続きました。この猛暑と地球温暖化の因果関係ははっきりしませんが、CO2削減による温暖化対策は真剣に取り組まなければならないテーマと考えています。建設廃棄物やCO2を削減し資源を有効に活用する施工を行うと同時に、地球環境に配慮し、安心して永くお住まいいただける設計を提案しております。ノーネクタイ運動や消灯、コピー用紙のリサイクルといった活動も地道に実施し、事業活動全体を通じて環境配慮の活動を実行してまいりました。

自然災害など非常時に事業をどう継続し、関係する皆様への影響を極力小さく抑えるためのシミュレーションも開始いたしました。これも企業活動の重要なテーマの一つと捉え、これまでの震災対策を補強し、災害時の対処を迅速に行うための計画作りも進めております。事業活動の中では、大規模なマンションでの非常時に供えるための給水設備の提案や被災時に利用するための防災設備の提案なども行っております。

また、重要な企業活動として法令遵守やリスク予防の活動にも取り組んでおります。来年4月から開始される財務報告の適正性を確保するための体制整備も開始し、これらの活動がより効果的に行われるためのモニタリングの仕組みも整備しつつあります。より一層内部統制を充実させていくことにより、社会から信頼していただける企業活動のための基盤造りを行ってまいります。

当社は、おかげさまで本年2月に70周年を迎えることができました。これもこれまでご愛顧いただいていた皆様のおかげと改めて感謝いたしております。「住まいの夢をかたちに」する住まいのオンリーワングループとして、これからも社会に貢献できる企業を目指して努力してまいります。

本年より環境報告書を改題し、環境・社会報告書といたしました。企業として社会に対して取り組まなければならないこれらの活動をご報告してまいります。本報告書をご一読賜り、当社の企業活動をご理解いただければ幸いと存じます。

今後ともご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2007年10月

代表取締役社長

岩尾 崇



目 次

ごあいさつ	1
環境・社会報告書作成基本事項、会社概要	2
環境活動報告	
経営の基本方針、環境方針	3
マテリアルフロー	4
環境マネジメントシステム	
・環境マネジメントシステム管理体制	5
・環境マネジメントシステムの状況	5
・2006年度環境目的・目標/結果及び2007年度計画	6
設計の取り組み	7
施工の取り組み	10
オフィスの取り組み	12
研究・技術開発の取り組み	13
環境会計	15
コーポレート・ガバナンス	17
コンプライアンス及びリスク管理体制	18
個人情報保護	18
コミュニケーション・社会貢献・外部表彰	19

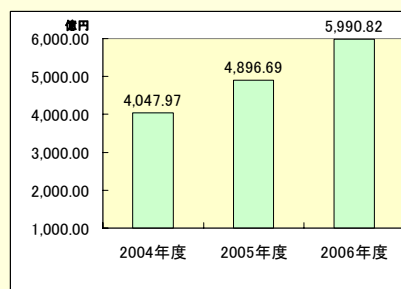
環境・社会報告書作成基本事項

- ・対象組織：(株)長谷エコーポレーションの環境・社会活動を中心に掲載しました。
- ・対象期間：2006年度（2006年4月1日～2007年3月31日）の環境・社会活動を掲載しました。但し、一部2007年7月までの情報も含めています。
- ・対象分野：(株)長谷エコーポレーションの環境・社会活動について掲載しました。
- ・作成指針：環境省の環境報告ガイドライン（2007年版）を参考に作成しております。ガイドラインの内容全てを網羅することはできておりませんが、当社の現状での環境・社会への取り組みを中心に記載しております。（一部グループ全体の活動も記載しています。）
- ・作成部署：品質・環境対策室

※本環境・社会報告書は、ホームページのみの掲載で、冊子は作成しておりません。

会社概要

社 名：株式会社 長谷エコーポレーション
 創 業：昭和12年2月
 設 立：昭和21年8月
 資 本 金：500億円（平成19年3月31日現在）
 売 上 高：5990億8200万円
 従 業 員 数：1896人（平成19年3月31日現在）
 主要営業種目：建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業



売上高の推移

環境活動報告

経営の基本方針

当社の経営の基本方針は次の通りです。

「お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得る」

環境方針

株式会社 長谷エコーポレーション

環境方針

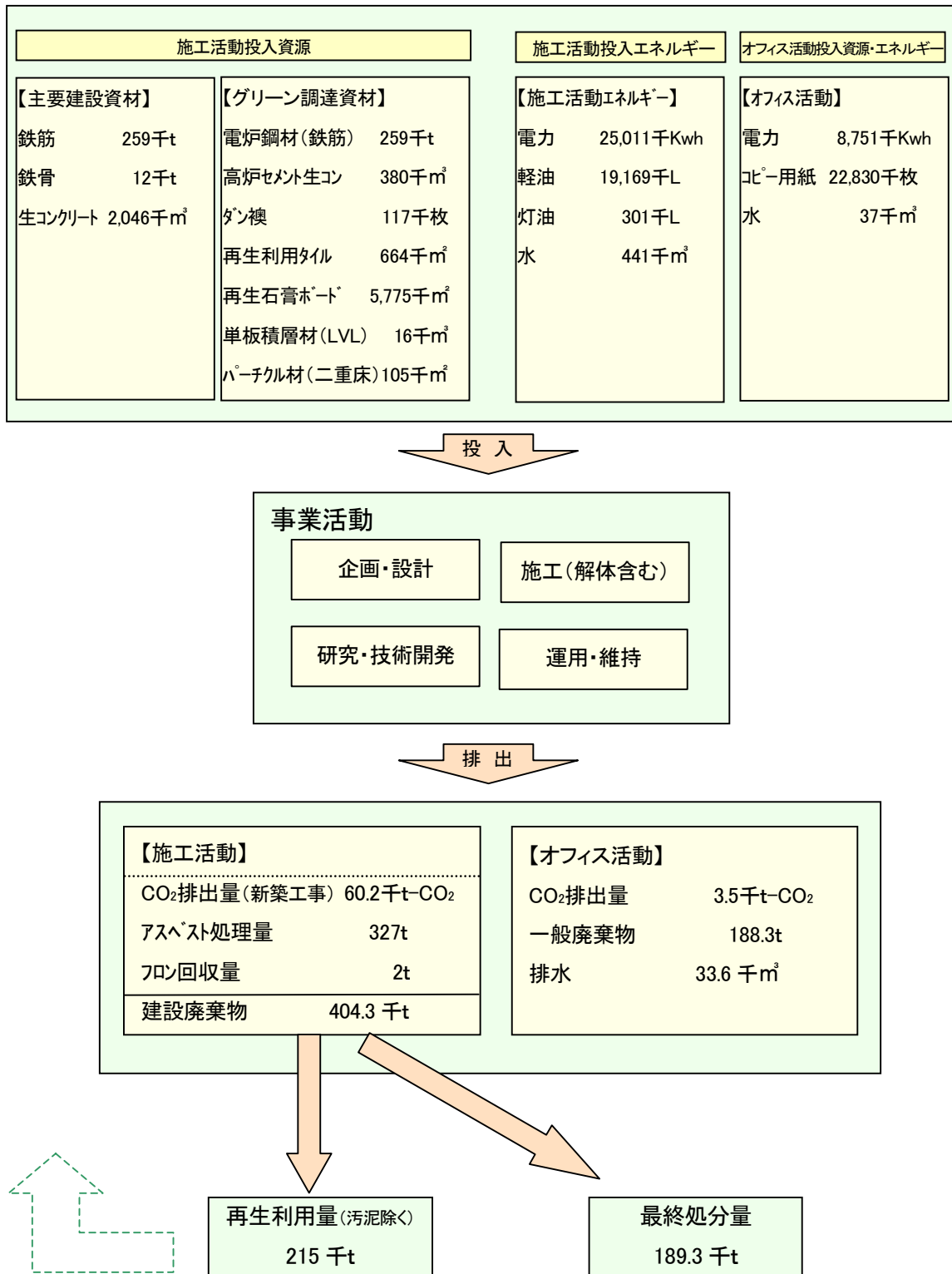
長谷エコーポレーションは都市と人間の最適な環境を創造することを社会使命としてきました。そして、真に豊かな環境創造とは、地球環境を保全し持続的発展が可能な社会を実現した上でこそ成し遂げられると考えています。

この認識に基づき、以下を環境方針として掲げ、よりよい地球環境の保全ならびに改善を目指して活動します。

1. 環境保全活動を推進していくための環境マネジメントシステムを確立、運用、継続的な改善及び汚染の予防を図ります。
2. 環境に関する法規、協定などを順守するとともに、必要に応じ自主基準を策定し実行します。
3. 事業活動の環境影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的及び目標を設定、また、環境目的及び目標は定期的にレビューを行います。
4. 環境保全活動を推進するために、以下の項目に注力し取り組みます。
 - ①建設廃棄物の削減とリサイクル及び周辺環境に配慮した施工
 - ②環境に配慮した設計の提案
 - ③用紙の使用削減・リサイクル、廃棄物分別及び省エネルギーを配慮したオフィス業務
5. 当社全役職員及び当社で従事する全ての人々に対して環境方針の周知を図ると共に、協力会社に本方針の周知と協力を要請します。
6. 環境方針の開示を社外から要求された場合は公開します。

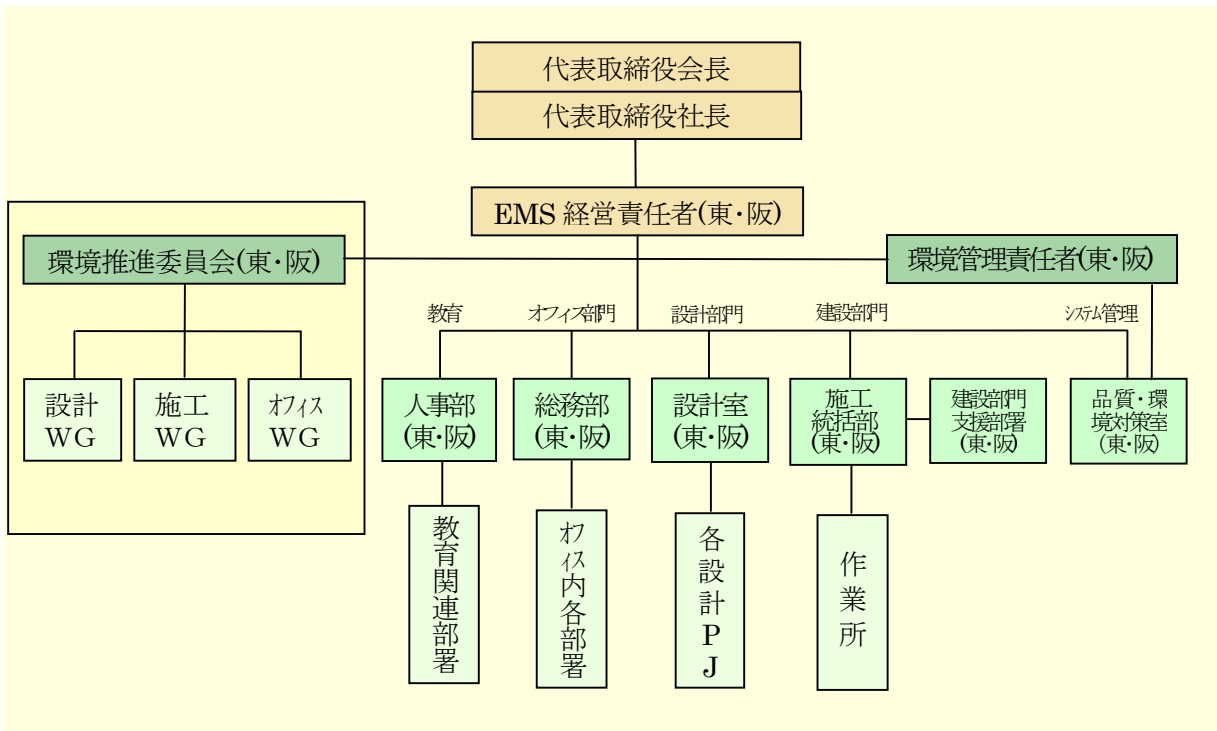
マテリアルフロー

2006年度の当社の事業活動に関わる資源・エネルギーの投入量と、CO₂・廃棄物などの排出量を定量的にまとめたものを以下に示します。



環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム管理体制



環境マネジメントシステムの状況

■ ISO 14001 認証取得の経緯

2001年7月に関西地区、10月に東京地区でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、2004年に第1回目、2007年には関西地区で第2回目の登録更新を完了しました。又、2005年にISO14001:2004へ登録移行し、環境管理活動を継続して展開しています。

■ 取り組み

環境保全活動を進めるにあたり、環境方針を策定、各部門は環境方針を受け環境目的・目標を定め推進しています。

■ 継続的な改善

環境マネジメントシステムが規格要求事項を含め当社の取り決めに適合しているか、又適切に実施され維持されているかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。

2006年度の外部審査受審日及び指摘件数は以下の通りです。

	登録日 更新日	外部審査受審日	外部審査指摘件数
関西地区	2001.7.1	2006.6.13～14	0件
	2007.7.1	2007.3.13～14 (更新)	軽微な不適合 1件
東京地区	2001.10.1 2004.10.1	2006.7.25～26	0件

2006年度環境目的・目標／結果及び2007年度計画

2006年度の環境目的・目標と結果及び2007年度の計画は以下の通りです。

＜東京地区＞

評価凡例 ○：目標達成 △：今一息で目標達成 ×：目標未達成

部門	環境目的	環境目標	目標値	結果	評価	2007年度計画
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≥92%	97.4%	○	環境配慮チェックシートの活用 採用件数÷提案件数≥92%
施工部門	建設廃棄物の削減	建設廃棄物の削減	混合廃棄物 21kg/㎡以下	20.0kg/㎡	○	建設廃棄物の削減 混合廃棄物21kg/㎡以下
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率 45%	63.63%	○	混合廃棄物のリサイクル化 リサイクル率55%
	騒音発生の抑制	低騒音型重機の採用推進	95%以上	99.90%	○	低騒音型重機の採用推進 採用率97%以上
オフィス部門	省エネルギーの推進	電力使用量の削減	2005年 実績以下	2.5%	○	電力使用量の削減 2005年実績以下
	紙資源有効利用	コピー用紙使用量の削減	2003～2005年 平均値1%削減	8.2%増	×	コピー用紙使用量の削減 現状把握
		リサイクルボックス活用推進	紙類廃棄物に占める 使用率50%	52.8%	○	リサイクルボックス活用推進 紙類廃棄物に占める使用率52%
	資源リサイクル推進	リサイクル体制の推進	文房具グリーン 購入率70%	73.1%	○	リサイクル体制の推進 文房具グリーン購入率70%
環境汚染防止	ゴミ総廃棄量の削減	2005年比 総廃棄量1%削減	11.5%増	×	ゴミの総廃棄量の削減 2006年比総廃棄量1%削減	

＜関西地区＞

部門	環境目的	環境目標	目標値	結果	評価	2007年度計画
設計部門	環境配慮設計の提案	①地球環境②地域環境③室内環境の改善設計提案目標76点	76点 (設計終了時)	76点以上 (設計終了物件)	○	①地球環境②地域環境③室内環境の改善設計提案目標77点
施工部門	建設廃棄物の抑制	建設副産物排出量の削減	実績値より 4.7%以上	7.3%	○	建設副産物排出量の削減 (排出量削減6.2%以上)
	建設廃棄物のリサイクル促進	建設副産物のリサイクル率の向上	実績値より 1.5%以上	リサイクル率 38.5%	○	建設副産物のリサイクル率の向上 (リサイクル率38.85%以上)
	木質系材料使用の抑制	木質系材料使用の抑制	在来型枠材削減率 15.0%以上	23.9%	○	在来型枠材使用の削減 (在来型枠材削減率18.0%以上)
	3大クレームの発生抑制 (粉塵・騒音・振動)	3大クレームの発生抑制	比率30.0%以下	22.2%	○	—
オフィス部門	省エネルギーの推進	電力使用量の削減	過去の実績による 予測値から 3%削減	予測値から 20%削減	○	電力使用量の削減 (2006年度 電力消費量3,282,911kW以下)
		リース車の低公害車入替推進	入替推進 (4台)	75% (入替3台)	△	—
	廃棄物のリサイクル促進	普通ゴミの分別	分別率99%	98%	△	廃棄物量削減 (リサイクル率85%以上)
		空缶・空瓶・ペットボトルのリサイクル	リサイクル分別率 99%	99%	○	—
	資源有効利用	コピー用紙使用量の削減	過去の実績による 予測値から 5%削減	予測値から 7.8%削減	○	コピー用紙使用量の削減 (2006 年度コピー用紙消費量8,190,900枚以下)
		紙類のリサイクル	リサイクル分別率 98%	96%	△	—
エコ商品の使用促進		購入率53%	62.3%	○	エコ商品の使用促進 (購入率62.3%以上)	

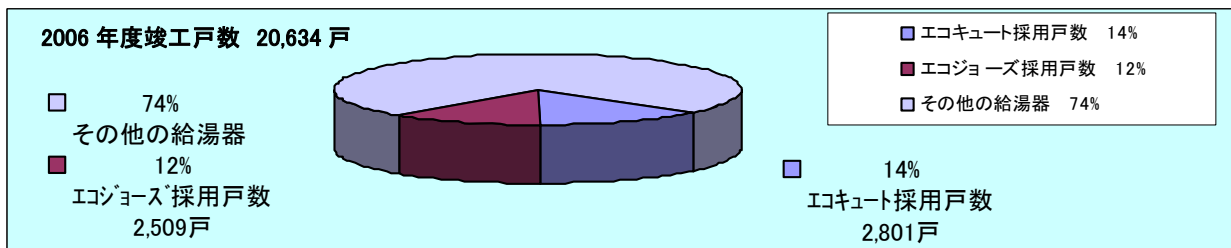
目標未達成項目の、コピー用紙使用量の削減・ゴミ総廃棄量の削減(東京地区)に関しましては、業務量の増加が主原因と推測されます。

設計の取り組み

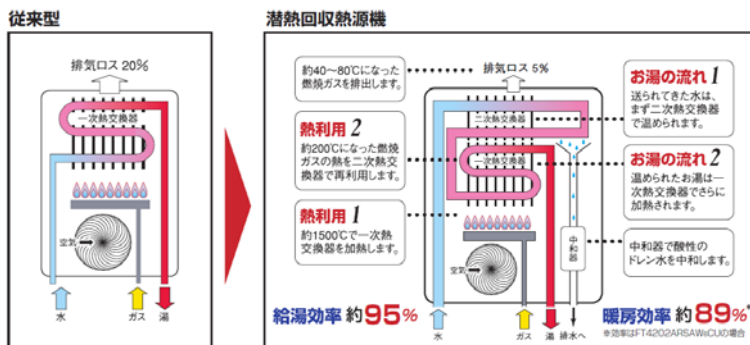
設計部門では、環境保全活動として「環境配慮設計の提案」に取り組んでいます。又、東京都環境配慮設計制度等や各都市のCASBEE、省エネ法にも対応しています。

省エネ給湯機器の採用促進

環境保全・配慮という点から、「エコキュート」を採用したオール電化マンションや、従来のガス給湯器よりも熱効率に優れた「エコジョーズ」の採用を推進しております。「エコキュート」は自然冷媒CO₂を採用し、高いCOPでランニングコストの低減を計ります。又、環境問題としてとりあげられているオゾン層破壊係数はゼロ。地球温暖化係数もフロン系冷媒の約1/1700を実現しています。「エコジョーズ」は従来捨てていた排熱を再利用することにより熱効率を約80%から約95%に向上させCO₂排出量を約13%削減できます。このような環境配慮型機器の採用を提案し、2006年度竣工戸数ベースでは約26%の採用を行い、環境配慮や省エネルギーに貢献しています。



『2006年度環境配慮機器採用の比率(設計・施工案件戸数に対する割合)』



『エコジョーズの概念図』

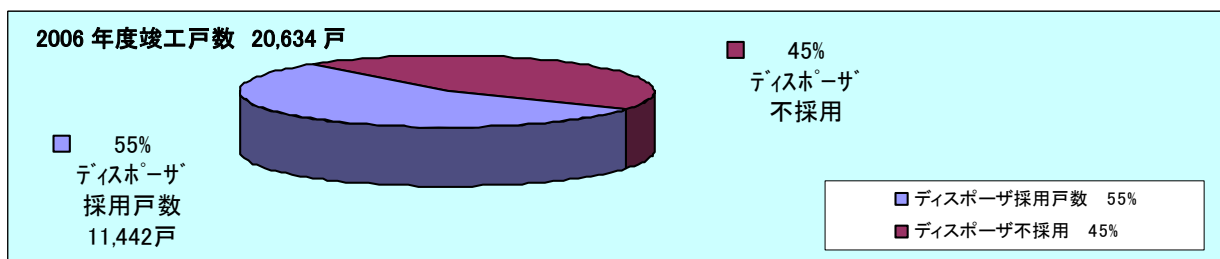


『集合住宅用エコキュート』

ディスポーザシステムの採用促進

ディスポーザシステムは、ゴミの量の削減や排水汚濁負荷の低減等、環境に配慮したシステムであり、当社では積極的に採用を推進しております。2006年度竣工戸数ベースでは、約55%と高い割合で採用しています。また、2006年11月より東京23区を中心にディスポーザの処理槽基準が一部変更となり各地域の基準に順守しています。

今後も長谷工では、ゴミの減量等、更なる環境負荷低減のため、ディスポーザシステムの採用を推進していきます。



『2006年度ディスポーザ採用の比率(設計・施工案件戸数に対する割合)』

豊かな住環境創りの事例(1) (東京テラス)



メインアプローチ

当計画地は、青山学院大学世田谷キャンパス跡地に計画されたスーパーマーケット、保育園、提供公園を併設した1,036戸の住宅を建設した開発計画です。

東京テラスのコンセプトは「ツリーハウスの心地良さ」です。そのコンセプトの下、建築とランドスケープが緩やかに連携する空間創りを意図として、約120本にも及ぶ既存樹を活用しながら、身近な自然を享受した日々の暮らしを実現すべく計画しています。

1965年に開校した青山学院大学世田谷キャンパスは、2003年に長くもない歴史の幕を降ろしました。しかしキャンパスそのものの存在は地域の人々にとって愛着ある記憶として残り、数多くの学生を送りだしてきました。これら地域や人の想いを継承するために残した既存樹は、東京テラスにこの地の奥行きある時間と記憶の枝葉を途切れることなく引き継ぎながら、新たな「人と緑の物語」を始めるに違いありません。



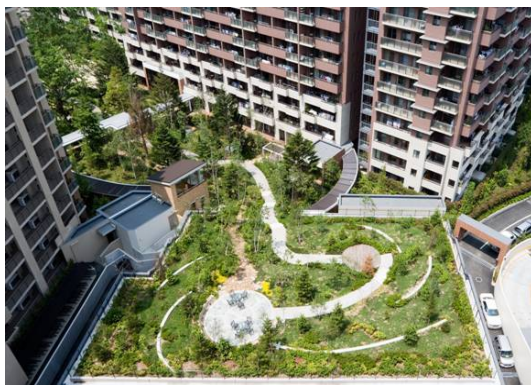
ツリーハウス外観



メインゲート

屋上緑化の事例 (東京テラス)

駐車場の屋上庭園は、グランドレベルから連続する動線確保のために駐車場本体を段上(テラス)に計画しています。中庭から屋上庭園へのアクセスを可能としながら連続した起伏あるランドスケープ空間を実現しています。



駐車場屋上



駐車場屋上

豊かな住環境創りの事例(2) (セントプレイス大阪)



東西に続く「みち庭」

セントプレイス大阪は、約38000㎡の工場跡地に大阪市総合設計制度を利用して建てられた、15階建総住戸数1084戸の集合住宅です。

利便性の高い都心の広大な敷地に、すぐ傍を流れる大川の景観をとりこみ、豊かな自然環境との共生に配慮した街づくりを目指し、約12000㎡の歩道状・広場状の公開空地を整備しました。

敷地の中央に東西に続く「みち庭」を設けることで、大川への動線を確保し、人々のコミュニティスペースとして賑っています。

隣接した大川や公園の水と緑と一体となった外構計画を心がけ、水際の明るく開放感あふれる外部空間を創造しています。

広大な敷地と大川の景観を活かしたこれらの設えは、四季の変化を豊かに演出し、地域の人々と新たに住まう人々との交流の場として活用され、豊かな住環境の創造に寄与しています。



共用棟の屋上緑化



広場状の公開空地



大川の対岸からの外観



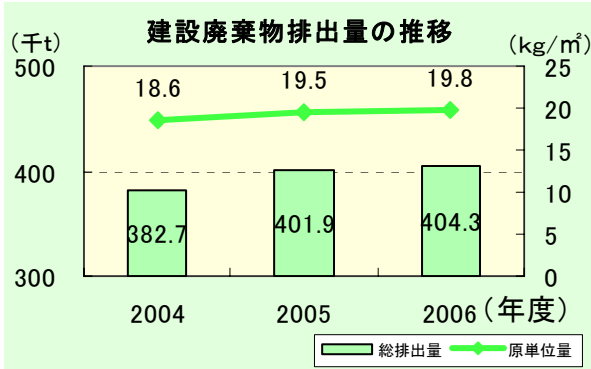
全体の外観

施工の取り組み

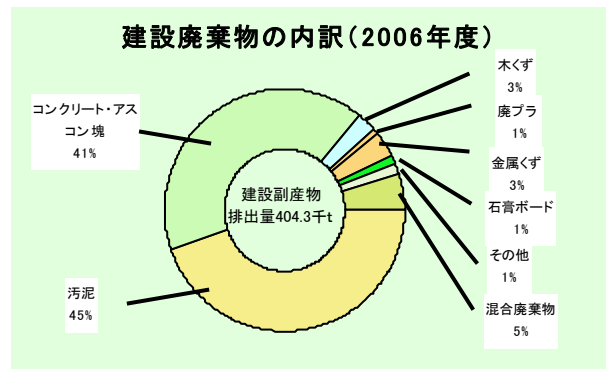
施工部門では、環境保全活動として、建設廃棄物の削減及び騒音発生の抑制等に取り組んでいます。

建設廃棄物の処理状況

2006年度の建設廃棄物の排出量は、新築工事から234.8千t（58%）、解体工事から169.5千t（42%）で合計404.3千tでした。2005年度と比較してほぼ同量です。『入れない・出さない・捨てない』の当社廃棄物削減方針の基に、協力業者の分別意識の向上・品目別リサイクルルートの開拓等により、発生抑制や分別・リサイクル活動を行い排出量削減を推進していきます。

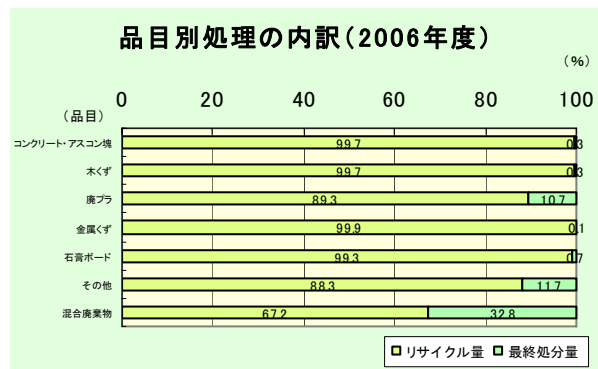
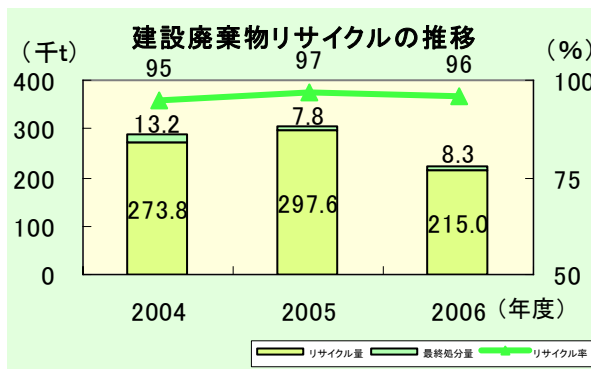


※原単位置は、新築工事対象。



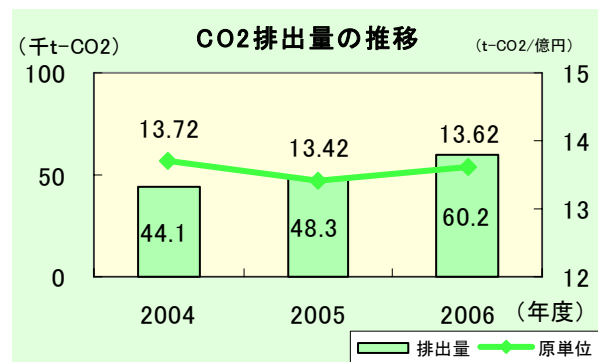
建設廃棄物のリサイクル状況

2006年度の建設廃棄物のリサイクル量（汚泥除く）は、新築工事から47.5千t（88%）、解体工事から167.5千t（99%）で合計215.0千t（96%）でした。2005年度と比較して、82.6千t（27.8%）の減少です。原因は、大規模な解体工事の減少です。解体工事では2.0tの冷媒フロンの回収・破壊処理、327tのアスベストを適正に処理・処分しました。今後も、分別・リサイクル活動を更に推進していきます。



CO₂ (二酸化炭素) 排出量

2006年度はサブリング作業所として78作業所（新築工事）で調査を行い、工事施工高当たり排出量原単位を求め、これに当該年度の工事施工高を乗じて総量を算出しました。2006年度のCO₂排出量原単位は、13.62 t-CO₂/億円でした。2005年度と比較して、0.2 t-CO₂/億円（1.5%）増加しました。主な原因は、工事の大型化による揚重機使用に伴う燃料消費の増加です。今後も削減活動として、省エネ運転、アイドリングストップ運転及び建設機械・車両の適正整備の励行等を進めていきます。



※CO₂排出量は、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」に準じて算定。2004年度及び2005年度のCO₂排出量及び原単位見直し。

グリーン調達取り組み

2006年度のグリーン調達の取り組みは、グリーン調達資材7品目(2006年度よりパーティクル材(二重床)を追加)について調査し、数量を把握しました。今後も、対象品目については、グリーン調達の実績、社会情勢等を考慮して随時見直し・追加していきます。

品目	単位	2004年	2005年	2006年
電炉鋼材(鉄筋)	千t	218	224	259
高炉セメント生コン	千m ³	339	458	380
ダン襖	千枚	90	73	117
再生利用タイル	千m ²	673	707	664
再生石膏ボード	千m ²	5,770	5,348	5,775
単板積層材(LVL)	千m ³	—	9	16
パーティクル材(二重床)	千m ²	—	—	105

※単板積層材(LVL)は2005年度、パーティクル材(二重床)は2006年度より追加。

ヘルメットのリサイクルシステム構築

長谷工では作業所で使用し、安全上廃棄が必要となったヘルメットのリサイクルルートを構築し、運用を始めました。ヘルメット本体は破碎して雑貨・玩具等に再生(マテリアルリサイクル)、あご紐・内部クッション材はケミカルリサイクル(サーマル方式)にて再資源(ガス化資源等)にリサイクルしております。



搬送状況



破碎状況

電子マニフェストの導入

2006年10月より新築工事全作業所で電子マニフェストを導入し、運用しています。(杭工事は順次運用)

エコトート(多目的袋)の活用

作業所では、資材・工具類・ゴミ等の運搬にガラ袋より強度を上げ、肩紐をつけたエコトートという、繰り返し使える丈夫な多目的袋を活用しています。



エコトート使用状況

講習会の実施

「建築物の解体工事における石綿含有成形板等取扱」に関する説明会を、関係解体業者9社(25名)を対象として実施しました。



講習会の実施状況

作業所での施工事例

■杭頭半固定工法(キャプテンパイル工法)の施工

キャプテンパイル工法は、PCリングを杭頭に被せ、杭と基礎を接合する工法です。杭頭を半固定状態とすることで、杭頭モーメントの低減が図れるため、基礎梁や杭の断面が小さくでき、更に排出残土も低減できるという利点があります。

併せて杭頭部の配筋をシンプルにでき、施工上の品質が向上します。本工法を、2006年度は、7作業所で採用しました。今後も環境に配慮した施工を推進していきます。



杭工事状況



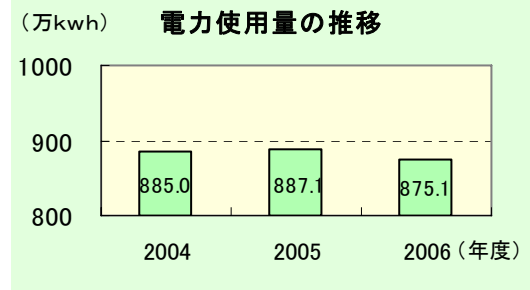
PCリング設置状況

オフィスの取り組み

オフィス（東京芝本社ビル・大阪平野町ビル）では、環境保全活動として、省エネルギーの推進、紙資源の有効利用、資源リサイクル推進、環境汚染防止に取り組んでいます。

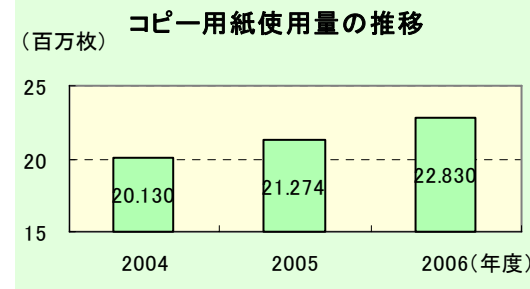
省エネルギーの推進（電力使用量の削減）

2006年度の電力使用量は875.1万kwhでした。これは2005年度と比較して、12万kwh（1.4%）の削減です。今後も削減活動として、昼休み時の消灯、不在セクションの消灯、PC電源オフ、夏期ノーネクタイ・ノー上着運動、うちわ利用、補助空調の省エネ運転、空調運転監視強化を推進していきます。



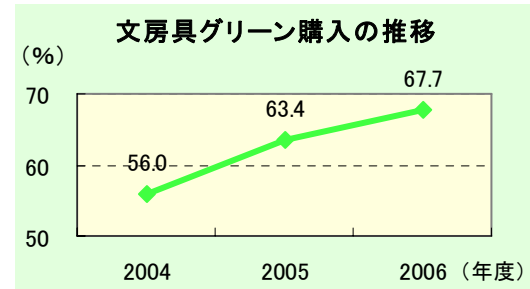
紙資源有効利用（コピー用紙使用量の削減）

2006年度のコピー用紙使用量は2,283万枚でした。これは2005年度と比較して155.6万枚（7.3%）の増加です。主な原因は業務量増加と推測されます。今後も削減活動として、両面コピー、裏面の使用、会議資料の減量化（配布資料の1枚化、電子配信及びプロジェクター利用）等を推進していきます。



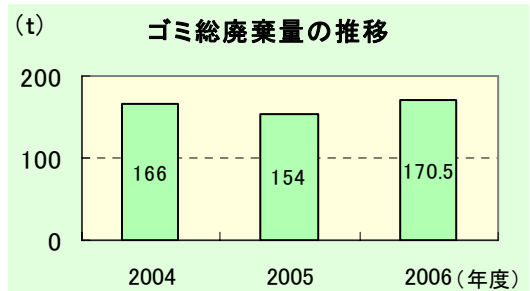
資源リサイクル推進（文房具グリーン購入）

2006年度の文房具グリーン購入率は67.7%でした。これは2005年度と比較して4.3ポイントの向上です。今後も、文房具のグリーン購入を推進していきます。



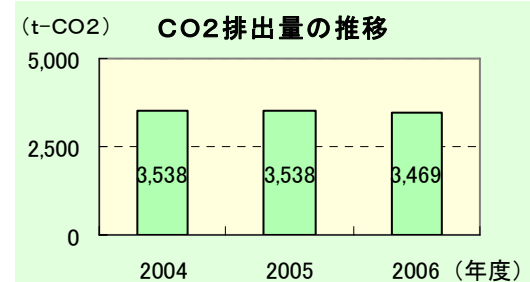
環境汚染防止（ゴミ総廃棄量の削減）

2006年度のゴミ総廃棄量は、170.5tでした。これは2005年度と比較して16.5t（10.7%）の増加です。主な原因は、業務量増加と推測されます。今後も削減活動として、コピー用紙使用量の削減及びリサイクルBOX活用を更に推進していきます。



CO2排出量

2006年度のオフィスにおける電力及び社有車の使用によるCO2排出量は3,469t-CO2でした。これは2005年度と比較して69t-CO2（1.9%）の削減です。今後もCO2排出量削減の為に、更なる省エネルギー推進活動を実施していきます。



※CO2排出量は、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」に準じて算定。2004年度及び2005年度の排出量見直し。

研究・技術開発の取り組み

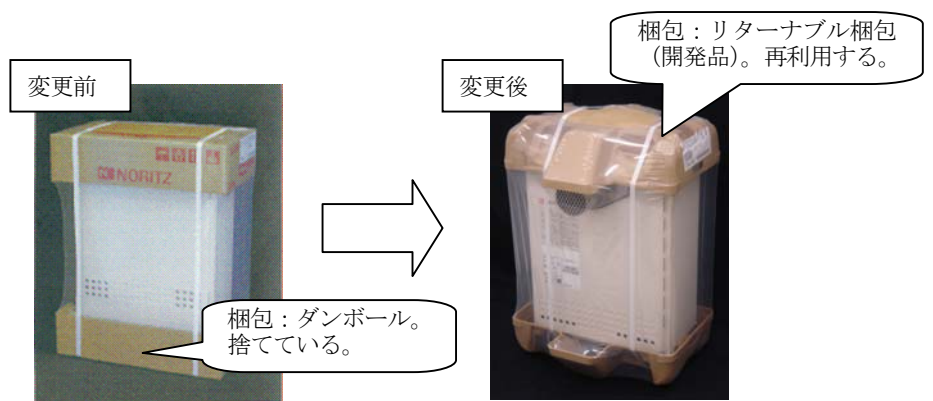
研究・技術開発部門では、健康で快適な住宅・住環境、地域環境の創造を目指す中で、地球温暖化防止、資源の循環、廃棄物の削減等々、環境問題に取り組んでいます。

環境負荷低減・省エネルギー関連技術

■給湯器のリターナブル梱包を開発（廃棄物の削減に対応する技術）

給湯器の梱包材は、現状はダンボールですが、これまでは建設現場の廃棄物として捨てていました。

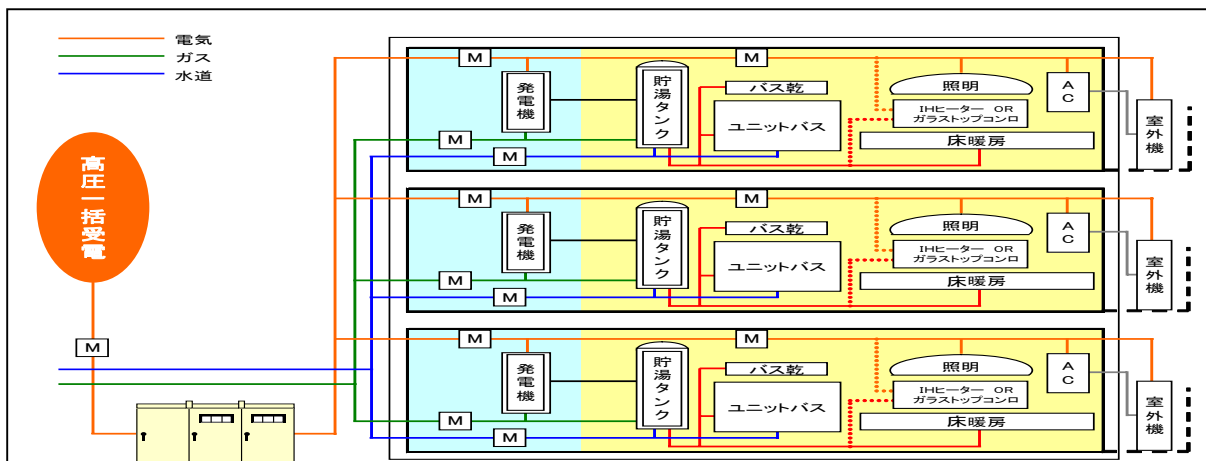
今回、再利用可能な給湯器の梱包材をメーカーと共同で開発し、採用を開始しました。



■ガス・コージェネレーションシステム「エコウィル」の集合住宅利用の検討（地球温暖化防止に対応する技術）

戸建て住宅用に開発されたガス・コージェネレーションシステム「エコウィル」を集合住宅へ設置した場合に懸念される事項について検討を行っています。

いくつかの実施段階での確認事項は残りますが、環境側面の優位性から採用に向けて検討を進めています。



■屋上の各種コンクリート工事の省力化工法の開発（省資源と廃棄物の削減に対応する技術）

屋上における複雑なコンクリートの形状による防水層の雨仕舞に替わり、ガラス繊維入りのセメント板やアルミ材の工業化製品を用いた雨仕舞により、施工が面倒なコンクリート工事を無くし、またコンクリートの南洋材合板の使用量も削減することができます。



長寿命化関連技術

■ひび割れ抑制技術への取り組み（高耐久住宅実現に関する技術）

コンクリートに内部までひび割れが発生して、そこから水分等が浸入すると内部の鉄筋が錆び始めてしまいます。よって、建築物の耐久性や寿命はひび割れの発生に大きく影響を受けます。発生するひび割れの大半は、「乾燥によるコンクリートの収縮」や「セメントの水和反応による発熱」に起因したものです。これらのひび割れの発生を効率的に抑制するための試みとして、以下の取り組みを行っています。

「乾燥によるコンクリートの収縮」に起因するひび割れを低減させるために、「膨張材」や「収縮低減剤」等の特殊な材料を用いたコンクリートの有用性を検証しています。「膨張材」には事前にコンクリートを膨張させておくことで将来的な収縮を補償する効果が、また、「収縮低減剤」にはコンクリートの収縮自体を抑制する効果が期待されます。

また、打設直後の「セメントの水和反応による発熱」に起因するひび割れを低減させるためには、水和熱の小さい中庸熱セメントの使用が有効であることが知られています。しかしながら、本来土木工事用の中庸熱セメントは、強度の発現が緩やかで、一般的な建築物工事への採用に不向きな特性も有しています。そこで、中庸熱セメントを使用する場合の施工方法や品質管理方法について研究を実施しています。

これら材料は、各種試験の他、実構造物へパイロット的に採用してその効果を確認しています。その中でも中庸熱セメントについては既に普及拡大を推進しています。

■ひび割れ発生予測プログラムの開発（耐久設計に関する技術）

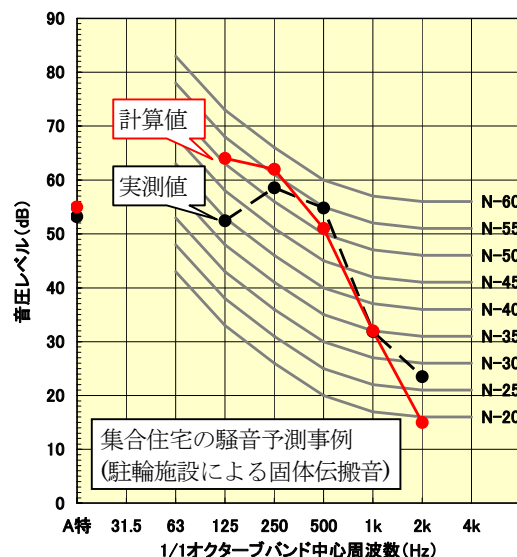
ひび割れが発生するかどうか、またひび割れの程度は、建物の形状、鉄筋量、目地の配置、コンクリートの調合、建物の立地条件などの様々な要因が影響します。そこで、これらの情報を入力することで経年に伴うひび割れの発生確率やひび割れの状況（幅、本数等）を簡便かつ精度高く推定できる「ひび割れ発生予測プログラム」を開発しました。上述のひび割れ抑制技術にも対応しており、将来的には、設計段階や計画時に本プログラムを用いてひび割れの発生状況を予測しての対策を講じることで、ひび割れの発生を撲滅するべく、実用化に向けての取り組みを行っています。

室内環境向上関連技術

■室内環境予測への取り組み（室内環境の品質向上に関する技術）

室内の音環境の向上を目的に、集合住宅で発生する様々な騒音を設計段階で予測する手法を検討しています。同手法による予測結果に基づき適切な遮音対策を講ずることにより、品質向上と顧客満足度の向上が期待できます。

そのほかにも、室内の換気性能評価に必要な換気シミュレーション技術の構築などに取り組むことで、住宅の各種性能に対する予測技術の充実を図り、室内環境の品質向上を目指しています。



環境会計

当社は、環境保全活動を定量的に把握し効率的に推進していく為に 2004 年度より環境会計を導入しています。

基本的事項

■集計範囲

株式会社 長谷工コーポレーションの活動

①完成工事 165 作業所（新築：115、解体：50）②オフィス（東京芝本社ビル、大阪平野町ビル）

■対象期間

2006 年 4 月 1 日～2007 年 3 月 31 日

■集計方法

「環境会計ガイドライン 2005 年版」（環境省）、「建設業における環境会計ガイドライン 2002 年版」（建設業 3 団体）を参考に、以下の項目について集計しました。

（1）事業エリア内コスト

- 1) 公害防止コスト : 大気汚染、水質汚濁、騒音・振動防止対策等の費用を集計しました。
- 2) 地球環境保全コスト: 温暖化防止、省エネ、オゾン層破壊防止対策等の費用を集計しました。
- 3) 資源循環コスト : 廃棄物の分別・リサイクル、適正処理等の費用を集計しました。

（2）上・下流コスト

環境配慮設計提案に要した人件費を集計しました。

（3）管理活動コスト

環境保全管理活動費及び ISO14001：2004 運用・維持費を集計しました。

（4）研究開発コスト

環境保全に関連する研究・技術開発費を集計しました。

（5）社会活動コスト

環境関連団体・地域への寄付、支援等の費用を集計しました。

（6）環境損傷コスト

周辺環境補修費及びマニフェスト伝票購入費（基金分）を集計しました。

2006 年度環境保全コスト

分類		主な活動内容	費用額（百万円）		
			2004 年度	2005 年度	2006 年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	作業所での公害防止対策費	45	220	278
	地球環境保全コスト	アイドリングストップ活動費、フロンガス適正処理費	8	6	12
	資源循環コスト	建設廃棄物の分別・リサイクル、適正処理費	2,253	3,142	3,346
上・下流コスト		環境配慮設計人件費	8	6	10
管理活動コスト		ISO14001 登録・審査・運用費 ISO14001 活動人件費 環境負荷監視測定費 環境関連教育費	211	258	250
研究開発コスト		環境関連技術の研究・技術開発費	50	86	144
社会活動コスト		環境関連団体・地域への寄付金	14	1	0.1
環境損傷コスト		周辺環境補修費 マニフェスト伝票購入費（基金分）	84	137	108
環境保全コスト総額			2,673	3,856	4,148

※2005 年度の「事業エリア内コスト（資源循環コスト）」の費用額に誤りがありましたので、訂正しています。これに伴い 2005 年度の環境保全コスト総額も訂正しています。

環境保全効果

項目		単位	2004年度	2005年度	2006年度	
事業エリア内 での効果 (施工活動)	建設廃棄物排出量	千t	382.7	401.9	404.3	
	建設廃棄物再生利用量(汚泥除く)	千t	273.8	297.6	215.0	
	建設廃棄物最終処分量	千t	108.9	104.3	189.3	
	CO ₂ 排出量(新築工事)	千t-CO ₂	44.1	48.3	60.2	
	CO ₂ 原単位(新築工事)	t-CO ₂ /億円	13.72	13.42	13.62	
事業エリア内 での効果 (オフィス活動)	電力使用量	千kwh	8,850	8,871	8,751	
	コピー用紙使用量	千枚	20,130	21,274	22,830	
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	3,538	3,538	3,469	
	一般廃棄物排出量	t	178.3	165.8	188.3	
上・下流 での効果	グリーン調達	電炉鋼材(鉄筋)	千t	218	224	259
		高炉セメント生コン	千m ³	339	458	380
		ダン襖	千枚	90	73	117
		再生利用タイル	千m ²	673	707	664
		再生石膏ボード	千m ²	5,770	5,348	5,775
		単板積層材(LVL)	千m ³	—	9	16
		パーティクル材(二重床)	千m ²	—	—	105
		文房具グリーン購入率	%	56.0	63.4	67.7

※CO₂排出量は、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」に準じて算定しています。2004年度及び2005年度のCO₂排出量及び原単位も見直しました。

※上・下流での効果、グリーン調達：単板積層材(LVL)は2005年度、パーティクル材(二重床)は2006年度より算出しています。

■集計の結果

- ・2006年度に支出した環境保全コストの総額は、4,148百万円でした。2005年度と比較して、292百万円(7.6%)増加しました。
- ・環境保全コストの87.6%が「事業エリア内コスト」で、そのうちの92%を「資源循環コスト」が占めました。資源循環コストは2005年度と比較して204百万円(6.5%)増加しました。
- ・建設廃棄物排出量は、2005年度と比較して2.4千t(0.6%)増加しました。
- ・建設廃棄物再生利用量(汚泥除く)は、2005年度と比較して82.6千t(27.8%)減少しました。
- ・施工活動のCO₂排出量(新築工事)は、60.2千t-CO₂でした。2005年度と比較して11.9千t-CO₂(24.6%)増加しました。原単位での比較では、2005年度13.42t-CO₂/億円に対して13.62t-CO₂/億円で0.2t-CO₂/億円(1.5%)増加しました。
- ・オフィス活動によるコピー用紙使用量は、22,830千枚でした。2005年度と比較して1,556千枚(7.3%)増加しました。
- ・オフィス活動のCO₂排出量は、3,469t-CO₂でした。2005年度と比較して69t-CO₂(1.9%)削減しました。

コーポレート・ガバナンス

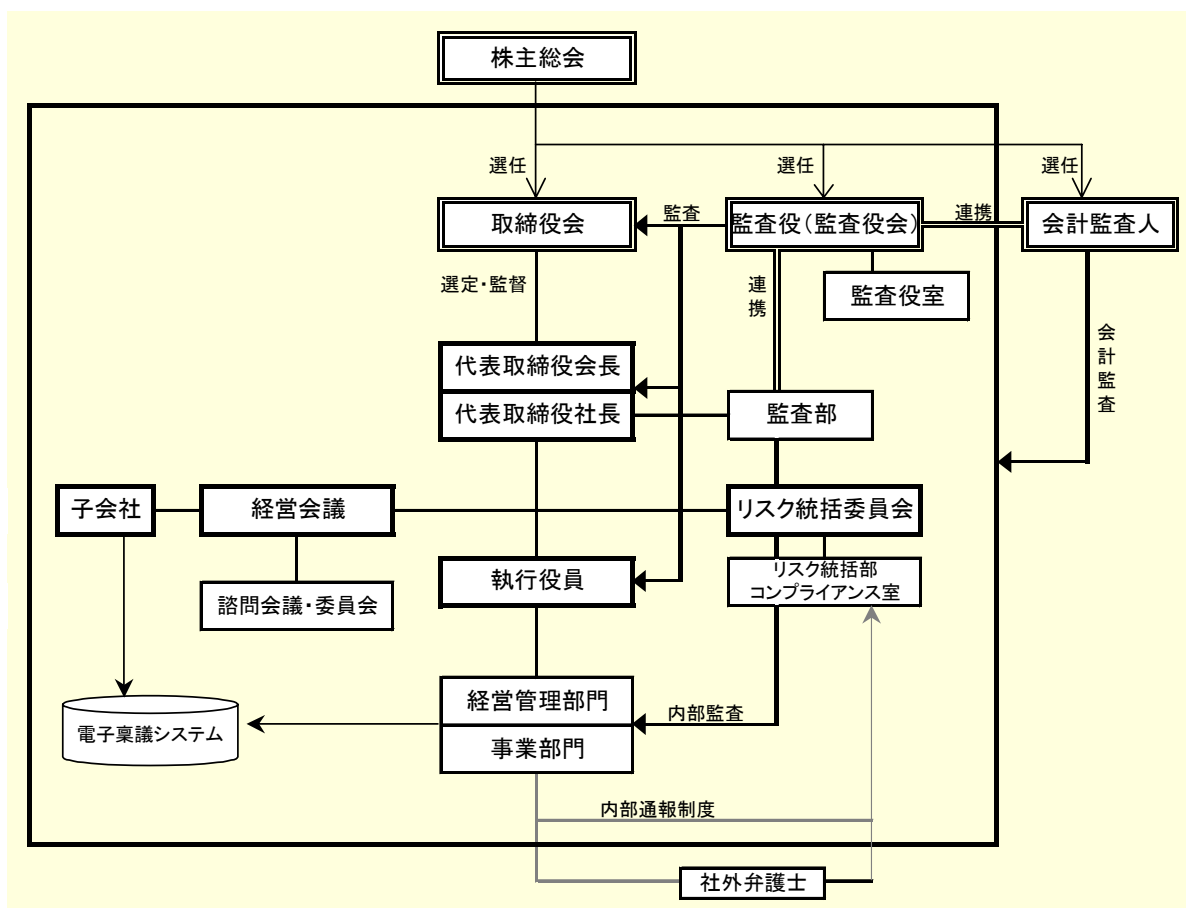
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としております。また、長期安定的に企業価値を最大化し株主の皆様の利益を確保するためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として監査役制度を採用し、当社の各事業部門を管掌又は担当し専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定を行い、責任と権限をもって職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行う体制をとっております。また、過半数の社外監査役を含む監査役会による独立性を確保した監査を実施することにより経営の質の向上に努めております。更に、経営機能強化の一環として、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的とした「執行役員制度」を導入するとともに、重要な取締役会決議事項についての事前審議体制と取締役会から授権された事項に関する意思決定の機動性確保のため「経営会議」を設置しております。

会社の機関・内部統制の関係図



コンプライアンス及びリスク管理体制

コンプライアンス

- ①当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成15年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めております。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しております。
- ②当社は、平成17年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っております。

リスク管理体制

- ①当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、平成18年4月に設置したリスク統括部を中心に組織的な対応に取り組んでおります。
- ②具体的には、経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況のチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えております。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、平成14年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しております。
- ③また、取締役会・経営会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けております。
- ④加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、平成18年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しました。

個人情報保護

当社は個人情報保護の重要性を認識し、その取扱いに関する方針として個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定めています。その上で、社内における個人情報保護の責任体制を明確化するために個人情報保護管理者の設置を行うとともに、個人情報保護に関する社内規程を整備し、これを遵守するよう従業員への教育啓蒙を実施しています。また、個人情報の紛失・漏洩を防止するため、管理の徹底及び各種セキュリティ対策を実施しております。これら一連の個人情報保護が確実に実施されていることを検証するために定期的に内部監査を行い、必要に応じて是正を図ることとしています。

コミュニケーション・社会貢献・外部表彰

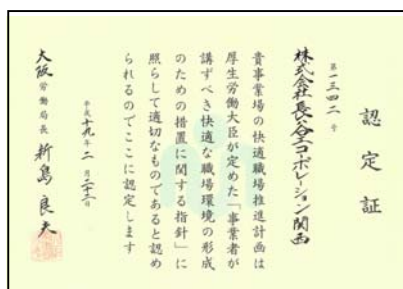
環境関連掲載記事

2006年度における環境関連記事の掲載内容は以下の通りです。

2006.06	高耐久・メンテ不要の排水管更新・更生技術「HAM-J工法」大規模マンションで初採用	日刊建設通信新聞他
2006.07	高性能ペアガラスサッシ「NLSスーパー」を共同開発・商品化 従来幅のサッシ枠に取付け可能で、断熱性能は約20%向上 新築マンションおよびリフォーム用に積極提案	日刊建設工業新聞他
2006.08	新型乾式屋上通気管キャップ「Rハット」を開発・商品化 従来工法に比べコスト3割減・施工省力化を実現	日経産業新聞他
2006.09	長谷工のリフォーム商品、サッシ交換用引き戸「リサッシ」 江東区のマンションの全住戸に一括採用 マンションのサッシ窓を低価格で高性能化	読売新聞他
2006.10.	長谷工の「高遮音マンション」第1号が完成 住宅性能表示制度「音環境」で最高等級以上の国内最高レベルの遮音性能を確認	日刊建設産業新聞他
2006.12	中庸熱セメント等を用いたコンクリートの合理的な養生方法を確立 普通セメントと同等の湿潤養生期間で建物品質を確保	日刊工業新聞他

快適職場推進計画認定の取得

長谷工コーポレーション関西が、快適職場推進計画認定証の交付を受けました。



使用済み切手・カード類の寄付

使用済み切手 4.1kg、使用済みカード類 1,180 枚を回収し、港区社会福祉協議会みなとボランティアセンターに寄付しました。（※この取り組みには、長谷工グループ労働組合も協力しています）

献血に協力

東阪の安全衛生委員会主催で社会貢献の一貫として 2006 年 7 月 18 日東京地区、2006 年 8 月 24 日関西地区で献血を実施し（検査機関：赤十字血液センター）、180 名の社員が献血に協力しました。（※この取り組みには、長谷工グループ労働組合も協力しています）

『こころの再生』大阪府民運動に協賛

大阪府による「こころの再生」府民運動のオフィシャルサポーターに登録し、2006 年 11 月 17 日より大阪府下の建設現場の囲いフェンスに「こころの再生」大阪府民運動の府民向け啓発看板を掲示し、府民運動の PR 活動を展開しております。



『クリーンおおさか 2006』に参加

ポイ捨て防止条例の趣旨に則った大阪市主催の市内一斉清掃運動「クリーンおおさか 2006」に参加し、2006年11月2日に平野町ビル周辺の「空き缶」「吸殻」等のポイ捨てゴミを清掃しました。

地域の交通安全活動への協力

双日東品川新築工事作業所では着工時より品川署管内工事連絡会に加入し、秋の交通安全活動期間中には品川警察署より指定された青物横丁駅前交差点で所員が歩行者誘導の協力を行いました。



所員による交差点誘導

外部表彰

2006年度の主な外部表彰は以下の通りです。

名称	主催	対象	時期
第7回 江戸川区「優良まちなみ賞」 (中高層共同住宅部門)	東京都江戸川区	グランシティニューロパークス新小岩	2006.6.3
平成18年度 建設業労働災害防止協会 東京支部表彰 「安全衛生優秀賞」	建設業労働災害防止協会 東京支部	R C 祖師谷新築工事作業所	2006.6.21
平成18年度 大阪労働局長安全衛生表彰 「優良賞」(安全確保対策)	大阪労働局	THE レスター・ジュクドール大阪新築工事作業所	2006.7.3
平成18年度 厚生労働大臣表彰 「奨励賞」	厚生労働省	萩中住宅マンション建替え事業 施設建築物新築工事作業所	2006.7.5
平成18年度 三田労働基準監督署 署長表彰 「優良事業場表彰」	東京労働局 三田労働基準監督署	新日本建物海岸三丁目新築工事作業所	2006.9.29
第1回 住まいのバリアフリーコンペティション 「住宅金融公庫賞」	東京都住宅 バリアフリー推進協議会	オーベルグランディオ萩中新築工事 (萩中住宅マンション建替事業)	2006.10.2
第6回 「豊中市都市デザイン賞」	大阪府豊中市	ガーデンフラッツ豊中旭ヶ丘	2006.10.4
平成18年度 建設業労働災害防止協会 本部表彰 「優良賞」(工事現場)	建設業労働災害防止協会 本部	板橋前野町3丁目共同住宅新築工事作業所 THE レスター・ジュクドール大阪新築工事作業所 ラ・フルール本山新築工事作業所	2006.10.5
平成18年度 品川労働基準監督署 署長表彰 「安全優良団体表彰」	東京労働局 品川労働基準監督署	有楽東品川3丁目新築工事職長会	2006.10.19
2006年度 「グッドデザイン賞」 (建築・環境デザイン部門)	(財)日本産業 デザイン振興会	東京テラス (世田谷区最大規模マンション)	2006.10.25
第5回 屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール 「屋上緑化大賞 国土交通大臣賞」	(財)都市緑化技術 開発機構	オーチャードプラザ/オーベルグランディオ川崎 駐車場棟屋上緑化施設	2006.10.25
平成18年度 八王子労働基準監督署町田支署 署長表彰 「優良事業場表彰」	東京労働局 八王子労働 基準監督署 町田支署	J V 玉川学園新築工事作業所	2006.10.26